



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東 名  
 コード番号 1946 URL <https://www.toenec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤田 祐三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小倉 稔彦 TEL 052-219-1916  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	232,053	5.7	10,287	△26.9	8,983	△32.9	△5,548	—
2022年3月期	219,617	1.8	14,072	△9.3	13,394	△2.4	8,283	△6.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △6,897百万円 (—) 2022年3月期 9,130百万円 (△27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△296.83	—	△4.6	3.0	4.4
2022年3月期	443.23	—	6.7	4.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 75百万円 2022年3月期 747百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	300,172	117,193	39.0	6,267.16
2022年3月期	301,599	126,596	42.0	6,772.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 117,159百万円 2022年3月期 126,570百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,640	△2,119	△8,358	30,601
2022年3月期	5,943	2,969	△27,522	28,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	90.00	135.00	2,523	30.5	2.0
2023年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,775	—	1.5
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		30.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	11.5	6,800	42.6	6,400	55.3	4,400	—	235.37
通期	245,000	5.6	13,000	26.4	12,000	33.6	8,000	—	427.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,329,990株	2022年3月期	19,329,990株
2023年3月期	635,825株	2022年3月期	640,758株
2023年3月期	18,692,720株	2022年3月期	18,689,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	207,618	5.0	8,373	△31.4	7,412	△32.9	△6,502	—
2022年3月期	197,749	0.7	12,202	△8.6	11,053	△9.7	6,724	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△347.86	—
2022年3月期	359.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	268,781		95,637	35.6			5,115.88	
2022年3月期	274,375		104,789	38.2			5,606.94	

(参考) 自己資本 2023年3月期 95,637百万円 2022年3月期 104,789百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	108,000	11.7	6,200	53.8	5,800	52.6	4,000	—	213.97
通期	220,000	6.0	11,500	37.3	10,500	41.7	7,000	—	374.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
受注及び売上の状況(個別業績) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、緩やかに持ち直しの動きが続きました。建設業界においても、公共投資は底堅い動きで推移し、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きがみられましたが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な為替変動などの影響が懸念される状況にありました。

当社グループは、中期経営計画2022(2020年度～2022年度)の重点方針(①事業拡大と基盤強化、②収益力向上に向けた競争力の強化、③人材の育成強化、④企業風土改革の推進)に基づき、成長が見込まれるエリア(首都圏、近畿圏等)や業種(半導体、医療・医薬関連等)における営業活動の強化や柔軟な施工体制の構築、積極的な技術職の採用、人材育成の強化、働き方改革およびかいぜん活動の推進等の諸施策を進めてまいりました。また、企業の存続にはお客さまや社会との信頼関係が不可欠であることから、安全・品質の確保やコンプライアンスの推進、ガバナンスの強化等にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、中期経営計画2022の最終年度にあたる当期の業績は、受注高、売上高ともに過去最高水準となりました。しかしながら工事の進捗が当初の想定を下回ったことに加え、一部の工事および事業で採算性が低下したこと、太陽光発電事業に係る固定資産の減損損失等を計上したことなどにより、数値目標(売上高2,450億円、経常利益120億円、ROE 6.5%)に対しては未達となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,320億5千3百万円	(対前期比 5.7%増)
	営業利益	102億8千7百万円	(対前期比 26.9%減)
	経常利益	89億8千3百万円	(対前期比 32.9%減)
	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△55億4千8百万円	
	〔個別業績〕	売上高	2,076億1千8百万円
営業利益		83億7千3百万円	(対前期比 31.4%減)
経常利益		74億1千2百万円	(対前期比 32.9%減)
当期純損失(△)		△65億2百万円	

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の増加(10億8千6百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(103億6千6百万円)などにより、固定資産においては有形固定資産の減少(139億6千万円)などにより、前期末と比較して14億2千7百万円減少し、3,001億7千2百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加(59億5千4百万円)、短期借入金の増加(49億円)などにより、固定負債においてはリース債務の減少(59億7千9百万円)などにより、前期末と比較して79億7千5百万円増加し、1,829億7千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少(80億7千1百万円)などにより、前期末と比較して94億2百万円減少し、1,171億9千3百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して21億7千6百万円増加し、306億1百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失(40億4千6百万円)、減価償却費(98億8千7百万円)、減損損失(100億4百万円)、リース解約損失引当金の増加(9億6千7百万円)、売上債権の増加(103億3千9百万円)、仕入債務の増加(51億3千万円)、法人税等の支払(35億5千3百万円)などにより、126億4千万円の資金増加(前期は59億4千3百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(23億7千8百万円)などにより、21億1千9百万円の資金減少(前期は29億6千9百万円の資金増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加(49億円)、リース債務の返済による支出(75億2千6百万円)、配当金の支払(25億1千8百万円)などにより、83億5千8百万円の資金減少(前期は275億2千2百万円の資金減少)となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、ウィズコロナの下で持ち直しが期待されるものの、不安定な国際情勢や世界的な金融引締めなど、下振れのリスクは依然として残されています。

建設業界におきましては、公共投資に加え、民間設備投資も堅調な推移を見込む一方で、原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱等が事業環境に与える影響について、引き続き注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおいては中期経営計画2027(2023年度～2027年度)をスタートさせました。新たな中期経営計画では、カーボンニュートラル社会への移行、デジタル技術の発展、少子高齢化の進行といった事業環境の変化を踏まえた上で、お客さまや社会と共に成長し続けていくための取り組むべき施策を4つの基本方針(①成長分野への挑戦、②既存事業の深化、③人材投資の更なる拡充、④経営基盤の強化)にまとめております。将来を見据えたエリア戦略の展開、グループ一体でのバリューチェーンの強化、働き方改革の推進、安全・施工品質の確保などに、なお一層取り組んでまいります。

当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,450億円
	営業利益	130億円
	経常利益	120億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円

〔個別業績見通し〕	売上高	2,200億円
	営業利益	115億円
	経常利益	105億円
	当期純利益	70億円

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

当期の業績は、特別損失の計上などにより親会社株主に帰属する当期純損益がマイナス(純損失)となりましたが、株主の皆さまへ安定的な利益還元を行うという観点から、期末配当金につきましては50円とさせていただきます。先に実施いたしました中間配当金45円と合わせ、1株当たりの年間配当金は95円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績見通しに基づき、中間配当金は1株当たり60円、期末配当金は1株当たり70円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

国際財務報告基準(IFRS)につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,015	30,101
預け金	1,500	1,700
受取手形・完成工事未収入金等	69,521	79,887
未成工事支出金	6,577	6,787
材料貯蔵品	3,177	3,505
商品	111	117
その他	3,458	3,673
貸倒引当金	△90	△138
流動資産合計	113,270	125,633
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,341	58,171
機械、運搬具及び工具器具備品	113,655	116,256
土地	31,633	31,897
建設仮勘定	9,634	401
減価償却累計額	△67,373	△74,796
有形固定資産合計	145,891	131,931
無形固定資産		
のれん	1,253	940
その他	2,793	3,121
無形固定資産合計	4,047	4,061
投資その他の資産		
投資有価証券	28,877	28,405
繰延税金資産	4,868	6,871
その他	6,511	6,662
貸倒引当金	△1,869	△3,393
投資その他の資産合計	38,389	38,546
固定資産合計	188,328	174,538
資産合計	301,599	300,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,531	45,485
短期借入金	4,182	9,082
リース債務	7,470	7,710
未払費用	7,351	7,100
未払法人税等	1,852	1,111
未成工事受入金	2,533	3,719
工事損失引当金	247	292
リース解約損失引当金	—	967
その他	1,536	2,467
流動負債合計	64,704	77,937
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	23,463	22,381
リース債務	55,463	49,483
退職給付に係る負債	18,662	19,594
資産除去債務	3,801	4,686
その他	506	495
固定負債合計	110,298	105,041
負債合計	175,002	182,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,840	6,848
利益剰余金	105,381	97,310
自己株式	△1,548	△1,537
株主資本合計	118,354	110,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,689	7,548
為替換算調整勘定	206	388
退職給付に係る調整累計額	320	△1,079
その他の包括利益累計額合計	8,216	6,857
非支配株主持分	26	34
純資産合計	126,596	117,193
負債純資産合計	301,599	300,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高		
完成工事高	203,614	214,981
その他の事業売上高	16,002	17,071
売上高合計	219,617	232,053
売上原価		
完成工事原価	173,356	187,403
その他の事業売上原価	11,357	12,329
売上原価合計	184,713	199,732
売上総利益		
完成工事総利益	30,258	27,578
その他の事業総利益	4,644	4,742
売上総利益合計	34,903	32,320
販売費及び一般管理費	20,831	22,033
営業利益	14,072	10,287
営業外収益		
受取利息	109	51
受取配当金	336	441
受取地代家賃	175	192
持分法による投資利益	747	75
雑収入	212	172
営業外収益合計	1,582	932
営業外費用		
支払利息	2,106	2,131
シンジケートローン手数料	20	—
雑支出	132	104
営業外費用合計	2,259	2,236
経常利益	13,394	8,983
特別利益		
固定資産売却益	904	12
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	905	118
特別損失		
固定資産除売却損	109	139
減損損失	—	10,004
貸倒引当金繰入額	1,574	1,525
投資有価証券評価損	10	0
リース解約損	610	—
リース解約損失引当金繰入額	—	967
損害賠償金	—	510
特別損失合計	2,305	13,148
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	11,994	△4,046
法人税、住民税及び事業税	3,751	2,824
法人税等調整額	△44	△1,330
法人税等合計	3,706	1,493
当期純利益又は当期純損失(△)	8,288	△5,539
非支配株主に帰属する当期純利益	4	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,283	△5,548



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,288	△5,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	△147
為替換算調整勘定	208	105
退職給付に係る調整額	157	△1,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	41
その他の包括利益合計	842	△1,357
包括利益	9,130	△6,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,123	△6,907
非支配株主に係る包括利益	7	9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	99,368	△1,545	112,343
会計方針の変更による 累積的影響額			158		158
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,680	6,839	99,527	△1,545	112,502
当期変動額					
剰余金の配当			△2,429		△2,429
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,283		8,283
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,854	△2	5,852
当期末残高	7,680	6,840	105,381	△1,548	118,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,198	1	176	7,376	20	119,740
会計方針の変更による 累積的影響額						158
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,198	1	176	7,376	20	119,898
当期変動額						
剰余金の配当						△2,429
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,283
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	491	204	143	839	6	845
当期変動額合計	491	204	143	839	6	6,697
当期末残高	7,689	206	320	8,216	26	126,596

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,840	105,381	△1,548	118,354
当期変動額					
剰余金の配当			△2,523		△2,523
親会社株主に帰属する 当期純損失			△5,548		△5,548
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		13	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△8,071	11	△8,052
当期末残高	7,680	6,848	97,310	△1,537	110,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,689	206	320	8,216	26	126,596
当期変動額						
剰余金の配当						△2,523
親会社株主に帰属する 当期純損失						△5,548
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△141	182	△1,399	△1,358	8	△1,350
当期変動額合計	△141	182	△1,399	△1,358	8	△9,402
当期末残高	7,548	388	△1,079	6,857	34	117,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	11,994	△4,046
減価償却費	8,970	9,887
減損損失	—	10,004
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,580	1,571
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	967
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△57	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△942	△1,020
受取利息及び受取配当金	△446	△492
支払利息	2,106	2,131
為替差損益 (△は益)	△85	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△747	△75
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△795	127
リース解約損	610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,788	△10,339
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,629	△187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,758	5,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	254	1,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,417	1,404
その他	△32	33
小計	11,434	16,194
リース解約損の支払額	△610	—
法人税等の支払額	△4,880	△3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	12,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△201
定期預金の払戻による収入	100	30
預け金の純増減額 (△は増加)	△500	500
投資有価証券の取得による支出	△149	△25
投資有価証券の売却による収入	3	154
関係会社株式の取得による支出	△3,086	△176
貸付金の回収による収入	18	12
有形固定資産の取得による支出	△4,974	△2,378
有形固定資産の売却による収入	7,357	51
権利金等の払戻による収入	4,580	—
利息及び配当金の受取額	682	887
その他	△1,030	△973
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,969	△2,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,200	4,900
長期借入れによる収入	1,979	—
長期借入金の返済による支出	△1,082	△1,082
社債の償還による支出	△5,708	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△10,992	△7,526
セール・アンド・リースバックによる収入	21	7
利息の支払額	△2,106	△2,131
配当金の支払額	△2,426	△2,518
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,522	△8,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,432	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	46,857	28,424
現金及び現金同等物の期末残高	28,424	30,601

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、学校空調システムサービス、マンション高圧一括受電サービス事業等を営んでいる。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	203,614	11,582	215,196	4,420	219,617	—	219,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	21	3,806	3,827	△3,827	—
計	203,635	11,582	215,218	8,226	223,444	△3,827	219,617
セグメント利益	15,839	3,350	19,190	547	19,738	△5,666	14,072
その他の項目							
減価償却費	2,367	5,719	8,086	548	8,634	336	8,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,666百万円には、セグメント間取引消去118百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,785百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業	エネルギー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,981	12,522	227,503	4,549	232,053	—	232,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,877	3,877	△3,877	—
計	214,981	12,522	227,503	8,427	235,931	△3,877	232,053
セグメント利益	12,493	3,335	15,829	391	16,220	△5,933	10,287
その他の項目							
減価償却費	2,737	6,092	8,829	690	9,520	366	9,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,933百万円には、セグメント間取引消去174百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,108百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	—	10,004	10,004	—	—	10,004

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額	6,772.38円	6,267.16円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	443.23円	△296.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,596	117,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26	34
(うち非支配株主持分(百万円))	(26)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,570	117,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,689	18,694

## 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,283	△5,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	8,283	△5,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,689	18,692

## (重要な後発事象)

該当事項なし。



4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,527	21,646
受取手形	324	765
電子記録債権	3,384	5,131
完成工事未収入金	57,858	62,498
未成工事支出金	6,120	6,192
材料貯蔵品	3,176	3,494
商品	49	51
未収入金	3,059	2,986
その他	3,135	3,240
貸倒引当金	△58	△119
流動資産合計	96,577	105,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,042	49,695
減価償却累計額	△33,627	△34,324
建物(純額)	16,415	15,370
構築物	6,893	6,860
減価償却累計額	△4,760	△4,923
構築物(純額)	2,132	1,936
機械及び装置	100,465	102,535
減価償却累計額	△17,917	△24,138
機械及び装置(純額)	82,548	78,396
車両運搬具	1,688	1,533
減価償却累計額	△904	△763
車両運搬具(純額)	784	770
工具器具・備品	6,659	6,783
減価償却累計額	△5,841	△5,955
工具器具・備品(純額)	817	827
土地	31,471	31,769
建設仮勘定	9,621	398
有形固定資産合計	143,791	129,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,307	1,735
その他	1,245	1,145
無形固定資産合計	2,553	2,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,436	14,185
関係会社株式	7,905	7,957
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	42	30
関係会社長期貸付金	403	424
破産更生債権等	153	152
長期前払費用	1,648	1,554
繰延税金資産	4,337	5,623
その他	4,643	4,279
貸倒引当金	△2,257	△3,805
投資その他の資産合計	31,453	30,541
固定資産合計	177,797	162,893
資産合計	274,375	268,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	663	467
電子記録債務	8,623	13,237
工事未払金	24,681	24,295
短期借入金	4,182	9,082
リース債務	7,518	7,764
未払金	3,131	2,952
未払費用	6,448	6,172
未払法人税等	1,563	755
未成工事受入金	1,737	2,579
工事損失引当金	247	264
リース解約損失引当金	—	967
その他	1,236	2,186
流動負債合計	60,031	70,723
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	23,463	22,381
リース債務	55,660	49,843
退職給付引当金	18,198	17,194
資産除去債務	3,801	4,559
その他	30	43
固定負債合計	109,554	102,421
負債合計	169,586	173,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	8	16
資本剰余金合計	6,840	6,848
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,231	1,220
別途積立金	73,900	78,200
繰越利益剰余金	7,292	△6,021
利益剰余金合計	84,163	75,138
自己株式	△1,548	△1,537
株主資本合計	97,136	88,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,652	7,506
評価・換算差額等合計	7,652	7,506
純資産合計	104,789	95,637
負債純資産合計	274,375	268,781

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	182,154	190,894
兼業事業売上高	15,595	16,724
売上高合計	197,749	207,618
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	156,048	167,832
兼業事業売上原価	11,124	12,128
売上原価合計	167,173	179,960
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	26,105	23,061
兼業事業総利益	4,471	4,595
売上総利益合計	30,576	27,657
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	341	337
従業員給料手当	9,239	9,486
退職給付費用	749	658
法定福利費	1,488	1,519
福利厚生費	665	722
修繕維持費	172	135
事務用品費	143	140
通信交通費	430	538
動力用水光熱費	156	225
調査研究費	455	507
広告宣伝費	237	285
貸倒引当金繰入額	2	60
交際費	134	195
寄付金	5	7
地代家賃	649	726
減価償却費	857	995
租税公課	639	676
保険料	22	23
雑費	1,982	2,041
販売費及び一般管理費合計	18,374	19,284
<b>営業利益</b>	12,202	8,373
<b>営業外収益</b>		
受取利息	92	18
受取配当金	571	831
受取地代家賃	270	285
雑収入	162	152
営業外収益合計	1,097	1,287
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,050	2,105
社債利息	50	33
シンジケートローン手数料	20	—
雑支出	125	109
営業外費用合計	2,246	2,248
<b>経常利益</b>	11,053	7,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	902	6
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	902	112
特別損失		
固定資産除売却損	59	113
減損損失	—	10,004
貸倒引当金繰入額	1,574	1,525
投資有価証券評価損	5	0
リース解約損	610	—
リース解約損失引当金繰入額	—	967
損害賠償金	—	510
特別損失合計	2,249	13,121
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,706	△5,596
法人税、住民税及び事業税	3,094	2,116
法人税等調整額	△113	△1,210
法人税等合計	2,981	905
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,724	△6,502

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,243	9
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,243	9
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△11	
特別償却準備金の取崩								△9
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△11	△9
当期末残高	7,680	6,831	8	6,840	1,639	100	1,231	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	69,200	7,554	79,748	△1,545	92,722	7,160	7,160	99,883
会計方針の変更による 累積的影響額		120	120		120			120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	69,200	7,675	79,868	△1,545	92,843	7,160	7,160	100,004
当期変動額								
剰余金の配当		△2,429	△2,429		△2,429			△2,429
固定資産圧縮積立金の取崩		11	-		-			-
特別償却準備金の取崩		9	-		-			-
別途積立金の積立	4,700	△4,700	-		-			-
当期純利益		6,724	6,724		6,724			6,724
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						492	492	492
当期変動額合計	4,700	△383	4,294	△2	4,292	492	492	4,784
当期末残高	73,900	7,292	84,163	△1,548	97,136	7,652	7,652	104,789

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	7,680	6,831	8	6,840	1,639	100	1,231	73,900
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△11	
別途積立金の積立								4,300
当期純損失								
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	△11	4,300
当期末残高	7,680	6,831	16	6,848	1,639	100	1,220	78,200

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	7,292	84,163	△1,548	97,136	7,652	7,652	104,789
当期変動額							
剰余金の配当	△2,523	△2,523		△2,523			△2,523
固定資産圧縮積立金の取崩	11	—		—			—
別途積立金の積立	△4,300	—		—			—
当期純損失	△6,502	△6,502		△6,502			△6,502
自己株式の取得			△2	△2			△2
自己株式の処分			13	21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△145	△145	△145
当期変動額合計	△13,313	△9,025	11	△9,006	△145	△145	△9,152
当期末残高	△6,021	75,138	△1,537	88,130	7,506	7,506	95,637

## 5. その他

## 受注及び売上の状況(個別業績)

## (1) 得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	74,556	(39.6)	73,249	(31.6)	△1,307	△1.8
	一般得意先	113,930	(60.4)	158,585	(68.4)	44,655	39.2
	合計	188,487	(100.0)	231,835	(100.0)	43,347	23.0
売上高	中部電力グループ※	75,875	(38.4)	75,039	(36.1)	△836	△1.1
	一般得意先	121,873	(61.6)	132,579	(63.9)	10,705	8.8
	合計	197,749	(100.0)	207,618	(100.0)	9,868	5.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

## (2) 部門別受注高・売上高、期末手持工事高

部門別			前期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		比較増減	増減率
			百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	設備工事	配電線工事	75,606	(40.1)	73,042	(31.5)	△2,563	△3.4
		地中線工事	9,537	(5.1)	10,984	(4.7)	1,447	15.2
		屋内線工事	64,099	(34.0)	100,512	(43.4)	36,413	56.8
		空調管工事	20,248	(10.7)	27,917	(12.0)	7,668	37.9
		通信工事	18,995	(10.1)	19,377	(8.4)	382	2.0
		計	188,487	(100.0)	231,835	(100.0)	43,347	23.0
売上高	設備工事	配電線工事	71,713	(36.3)	73,500	(35.4)	1,786	2.5
		地中線工事	9,677	(4.9)	8,934	(4.3)	△742	△7.7
		屋内線工事	61,409	(31.0)	70,067	(33.8)	8,657	14.1
		空調管工事	19,461	(9.8)	18,609	(9.0)	△851	△4.4
		通信工事	19,891	(10.1)	19,781	(9.5)	△109	△0.6
		計	182,154	(92.1)	190,894	(92.0)	8,739	4.8
	エネルギー事業	11,582	(5.9)	12,522	(6.0)	939	8.1	
	商品販売	4,013	(2.0)	4,202	(2.0)	188	4.7	
合計	197,749	(100.0)	207,618	(100.0)	9,868	5.0		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	5,758	(6.2)	5,300	(3.9)	△457	△7.9
		地中線工事	5,841	(6.3)	7,890	(5.9)	2,049	35.1
		屋内線工事	51,469	(55.4)	81,915	(61.2)	30,445	59.2
		空調管工事	16,663	(17.9)	25,970	(19.4)	9,307	55.9
		通信工事	13,229	(14.2)	12,825	(9.6)	△404	△3.1
		計	92,961	(100.0)	133,902	(100.0)	40,941	44.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。



## (3) 次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当期実績 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		次期予想 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		比較増減	増減率
受注高	中部電力グループ※	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	一般得意先	73,249	(31.6)	71,800	(35.9)	△1,449	△2.0
	合計	158,585	(68.4)	128,200	(64.1)	△30,385	△19.2
売上高	中部電力グループ※	231,835	(100.0)	200,000	(100.0)	△31,835	△13.7
	一般得意先	75,039	(36.1)	74,300	(33.8)	△739	△1.0
	合計	132,579	(63.9)	145,700	(66.2)	13,120	9.9
	合計	207,618	(100.0)	220,000	(100.0)	12,381	6.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 中部電力グループ：中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)

## (4) 次期部門別売上高予想

部門別		当期実績 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		次期予想 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		比較増減	増減率	
売上高	設備工事	配電線工事	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		地中線工事	73,500	(35.4)	71,000	(32.3)	△2,500	△3.4
		屋内線工事	8,934	(4.3)	9,600	(4.4)	665	7.4
		空調管工事	70,067	(33.8)	80,000	(36.4)	9,932	14.2
		通信工事	18,609	(9.0)	23,000	(10.4)	4,390	23.6
		計	190,781	(9.5)	19,600	(8.9)	△181	△0.9
	エネルギー事業	190,894	(92.0)	203,200	(92.4)	12,305	6.4	
	商品販売	12,522	(6.0)	12,800	(5.8)	277	2.2	
	合計	4,202	(2.0)	4,000	(1.8)	△202	△4.8	
	合計	207,618	(100.0)	220,000	(100.0)	12,381	6.0	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示における監査対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。